

2009年3月期 決算説明会

2009年3月期 決算概要

2009年5月13日

日本ユニシス株式会社
代表取締役副社長執行役員

白鳥 恵治

■連結決算

(百万円)

	2008年3月期		2009年3月期		前期比	
	金額	売上高比率	金額	売上高比率	増減額	増減率
売上高	337,759		310,127		▲27,631	▲8.2%
売上総利益	86,031	25.5%	80,109	25.8%	▲5,922	▲6.9%
販管費	66,382	19.7%	64,225	20.7%	▲2,156	▲3.2%
営業利益	19,649	5.8%	15,883	5.1%	▲3,765	▲19.2%
経常利益	19,265	5.7%	15,116	4.9%	▲4,149	▲21.5%
特別損益	▲9,049	▲2.7%	▲28,140	▲9.1%	▲19,090	-
当期純利益 (▲は当期純損失)	2,546	0.8%	▲8,819	▲2.8%	▲11,365	-

- 売上高の減収(▲8.2%)に伴い、営業利益は▲19.2%の減益
- 地銀勘定系システム関連の構造改革に伴う特別損失の計上により、当期純利益(純損失)は▲88億円の赤字

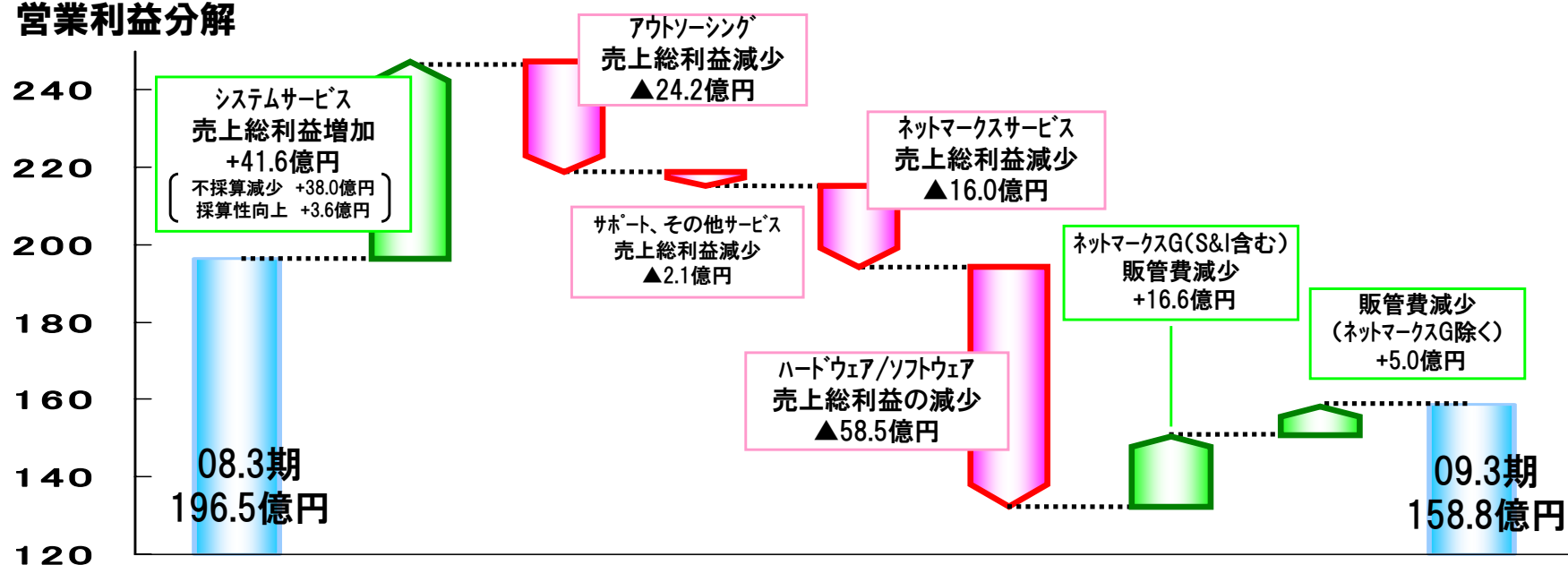
■売上区分別の状況

● 売上区分別 売上高/売上総利益

(百万円)

売上区分	2008年3月期			2009年3月期			増減		
	売上高	売上総利益	利益率	売上高	売上総利益	利益率	売上高	売上総利益	利益率
サービス	244,785	56,897	23.2%	234,912	56,827	24.2%	▲9,873	▲70	0.9%
ソフトウェア	39,219	14,244	36.3%	32,207	10,810	33.6%	▲7,012	▲3,434	▲2.8%
ハードウェア	53,754	14,889	27.7%	43,007	12,471	29.0%	▲10,746	▲2,417	1.3%
合計	337,759	86,031	25.5%	310,127	80,109	25.8%	▲27,631	▲5,922	0.4%
販管費		66,382			64,225			▲2,156	
営業利益		19,649			15,883			▲3,765	

● 営業利益分解



■ キャッシュフローおよびバランスシートの状況

● キャッシュフロー

(百万円)

	2008年3月期	2009年3月期	増減額
営業 C F	18,591	46,299	27,707
投資 C F	▲29,103	▲20,247	8,855
F C F	▲10,511	26,051	36,563

● バランスシート

(百万円)

	2008年3月期	2009年3月期	増減額
総 資 産	258,457	233,546	▲24,911
負 債	172,116	158,081	▲14,035
純 資 産	86,341	75,464	▲10,876

有利子負債	99,400	90,526	▲8,873
(純有利子負債)	(77,786)	(54,380)	(▲23,406)

※純有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び預金

- 営業CFの改善、アウトソーシング投資の一巡により、FCFは大幅に改善(+366億円)
- FCF改善により、有利子負債を圧縮(▲89億円)

■2010年3月期業績見通し

●業績見通し

(百万円)

	2009年3月期		2010年3月期 見通し		前期比	
	金額	売上高 比率	金額	売上高 比率	増減額	増減率
売上高	310,127		310,000		▲127	▲0.0%
売上総利益	80,109	25.8%	81,300	26.2%	1,190	1.5%
販管費	64,225	20.7%	65,300	21.1%	1,074	1.7%
営業利益	15,883	5.1%	16,000	5.2%	116	0.7%
経常利益	15,116	4.9%	15,000	4.8%	▲116	▲0.8%
当期純利益 (▲は当期純損失)	▲8,819	▲2.8%	8,200	2.6%	17,019	—

●キャッシュフローおよび有利子負債の見通し

(百万円)

	2009年3月期	2010年3月期 見通し	増減額
営業 C F	46,299	25,000	▲21,299
投資 C F	▲20,247	▲15,000	5,247
F C F	26,051	10,000	▲16,051
有利子負債 (純有利子負債)	90,526 (54,380)	76,273 (45,989)	▲14,253 ▲8,391

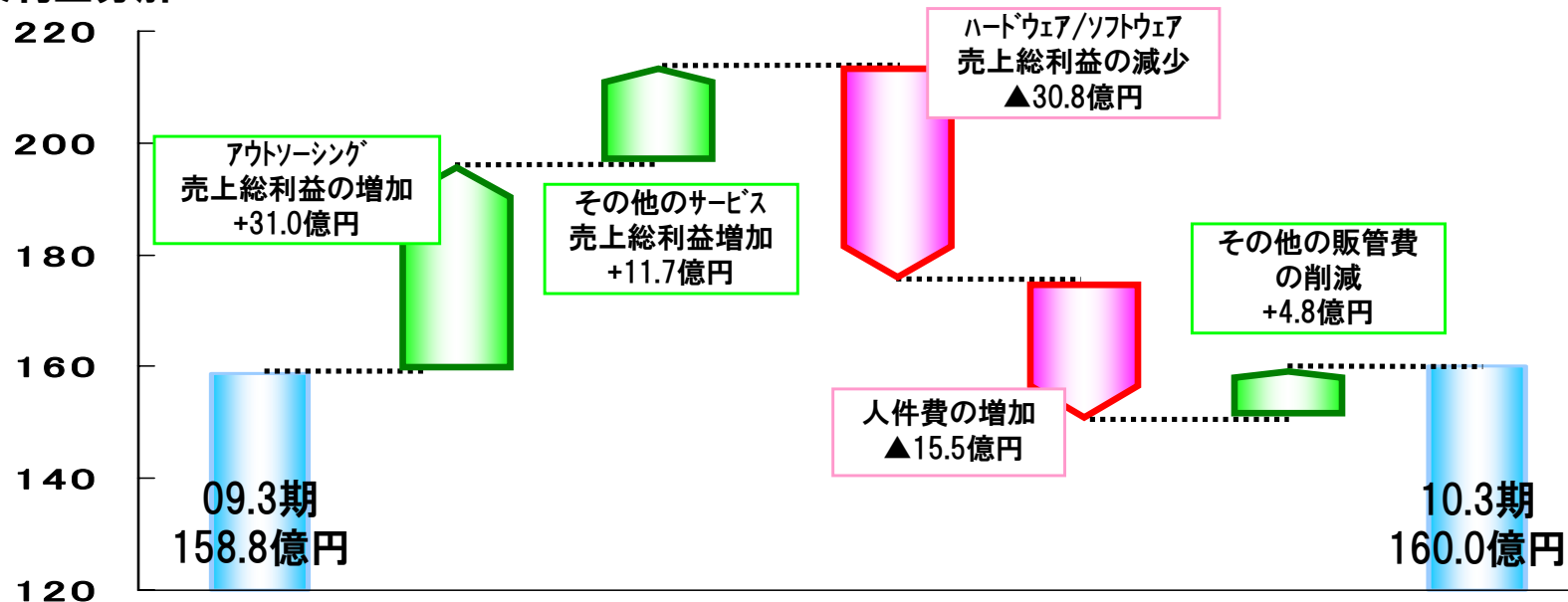
■ 2010年3月期売上区分別見通し

● 売上区分別 売上高/売上総利益見通し

(百万円)

売上区分	2009年3月期			2010年3月期 見通し			増減		
	売上高	売上総利益	利益率	売上高	売上総利益	利益率	売上高	売上総利益	利益率
サービス	234,912	56,827	24.2%	241,800	61,100	25.3%	6,887	4,272	1.1%
ソフトウェア	32,207	10,810	33.6%	29,400	9,200	31.3%	▲2,807	▲1,610	▲2.3%
ハードウェア	43,007	12,471	29.0%	38,800	11,000	28.4%	▲4,207	▲1,471	▲0.6%
合計	310,127	80,109	25.8%	310,000	81,300	26.2%	▲127	1,190	0.4%
販管費		64,225			65,300			1,074	
営業利益		15,883			16,000			116	

● 営業利益分解



2009年3月期 決算説明会

成長計画2009-2010

2009年5月13日

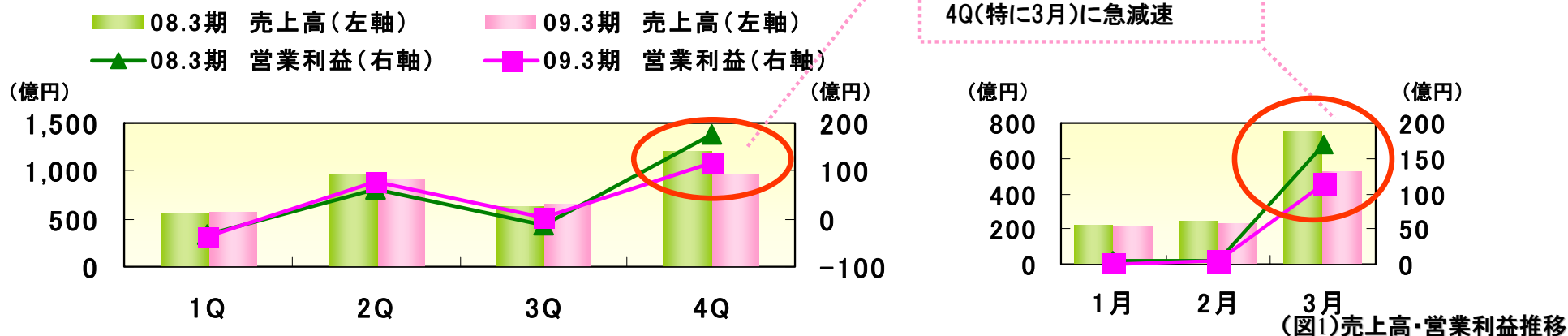
日本ユニシス株式会社

代表取締役社長

靱井勝人

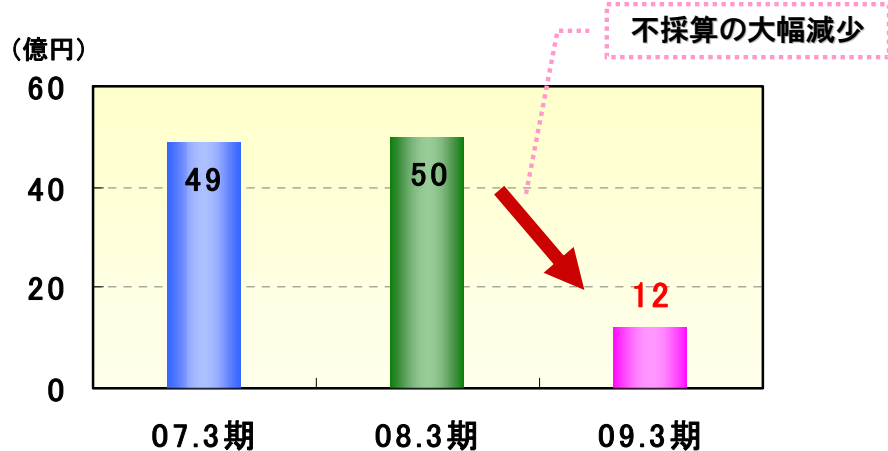
2009年3月期の総括

【売上高・営業利益】

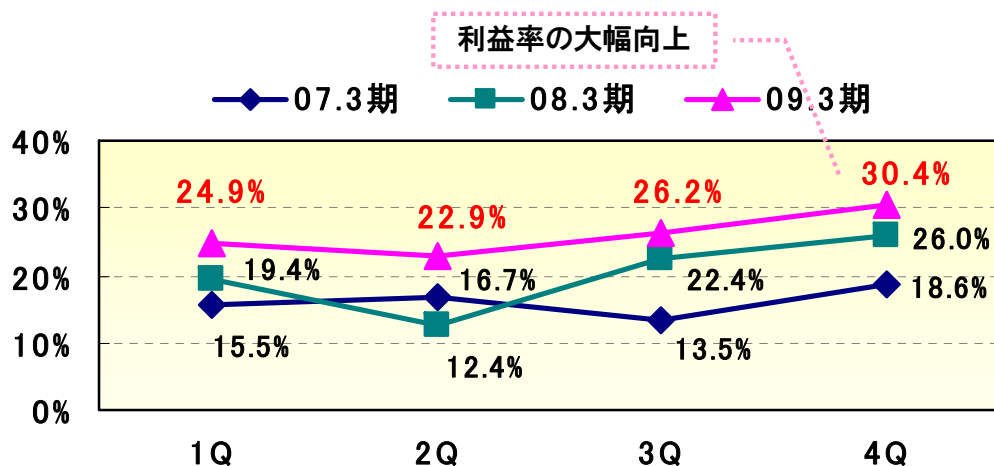


進捗① サービス品質の強化

【不採算発生額の減少】

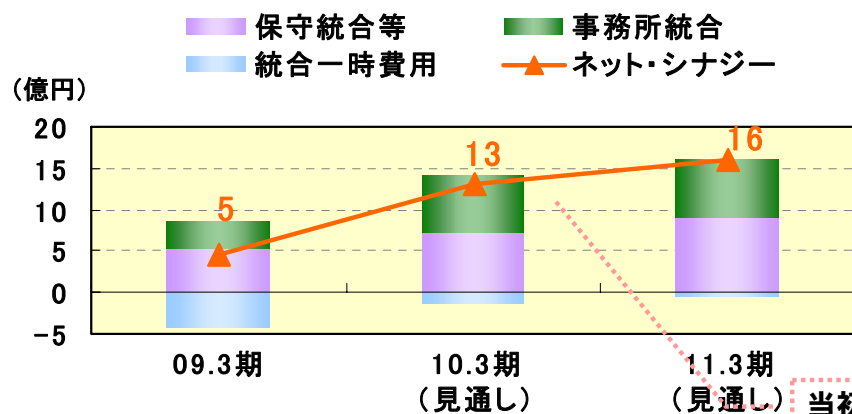


【システムサービスの売上総利益率の改善】



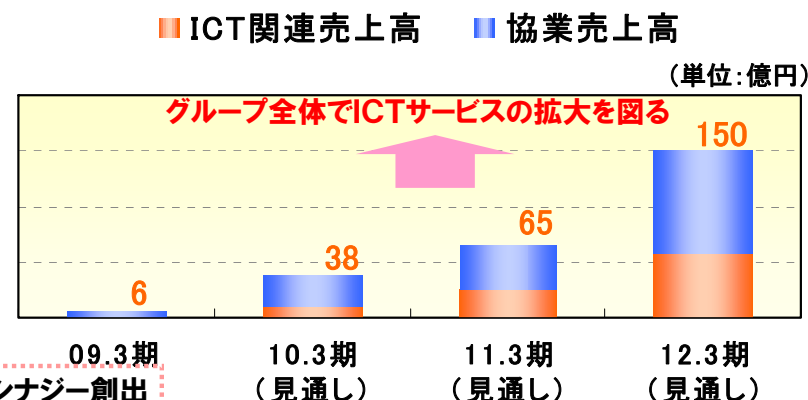
進捗② ネットマークスとのシナジー創出

【コストシナジー】



(図4) ネットマークス・コストシナジー

【営業シナジー】



(図5) ネットマークス・営業シナジー

当初想定以上のコストシナジー創出
(10.3期11億円⇒13億円)

進捗③ ICTサービス体制の強化

2008年3月期

2009年3月期

2010年3月期

1月 ICTサービス専任組織設立(事業準備プロジェクト)

4月 「ICTサービス本部」の新設

4月 「RENANDI®」(教育ソリューション)SaaS版提供開始

9月 「SASTIK®サービス」提供開始

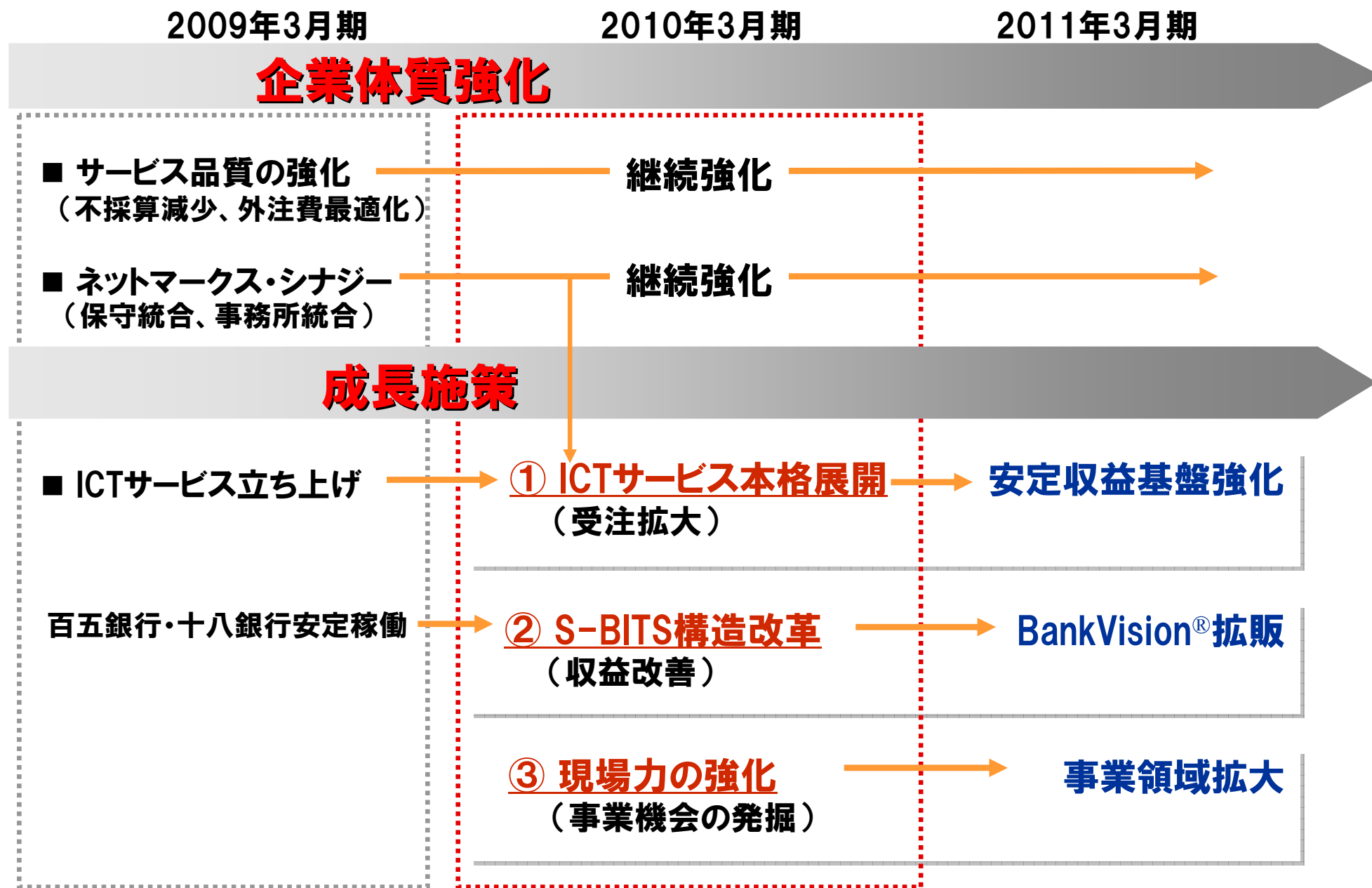
10月 次世代データセンター(IDC)での
「ICTハウジング」、「ICTホスティング」サービス提供開始

1月 「GOCE™」(グローバル・メール・ホスティング・サービス)を提供開始

3月 「ビジネスパーク™」パートナー支援プログラム提供開始

今後も新メニューを追加予定

■ 成長計画2009-2010骨子

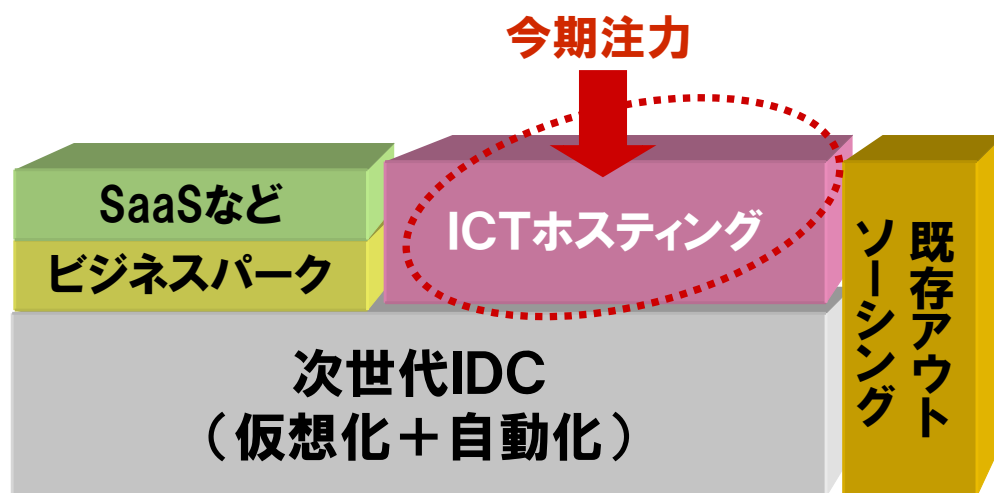


■ 2010年3月期の取り組み① ICTサービス事業の本格展開

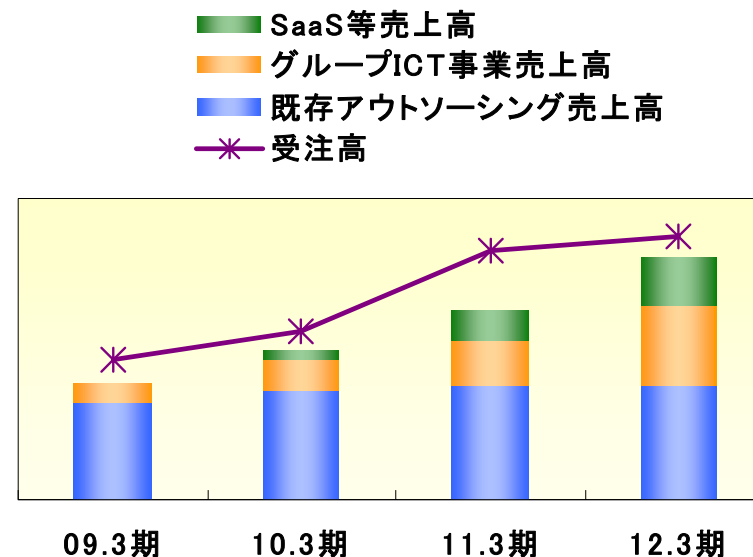
ICTサービス事業展開による安定的収益基盤の拡大

- 本格事業化体制（ICTサービス基盤開発部 新設）・・・ 専任280名体制へ
- ICTホスティング事業に注力・・・ 企業のホスティング需要に向け受注を獲得
- ビジネスパークの立上げ・・・ 将来の安定収益拡大へ

ICTサービス全体像



ICTサービスの受注・売上計画(イメージ)



(図6)ICTサービス受注売上イメージ図

■ 2010年3月期の取り組み② S-BITS事業の構造改革

アウトソーシング事業の構造改革によるBankVision拡販

■ 販売体制の強化

- ・提供形態の多様化による**販売機会の拡大**
共同アウトソーシングセンター(フルアウトソーシング)
 - + 開発自営、ホスティング
 - + パッケージ単独販売
- ・コンパクトモデルの提供による**ターゲット行の拡大**
必要な機能をオプション・メニューで選択方式
第二地銀も視野に、対象行の拡大

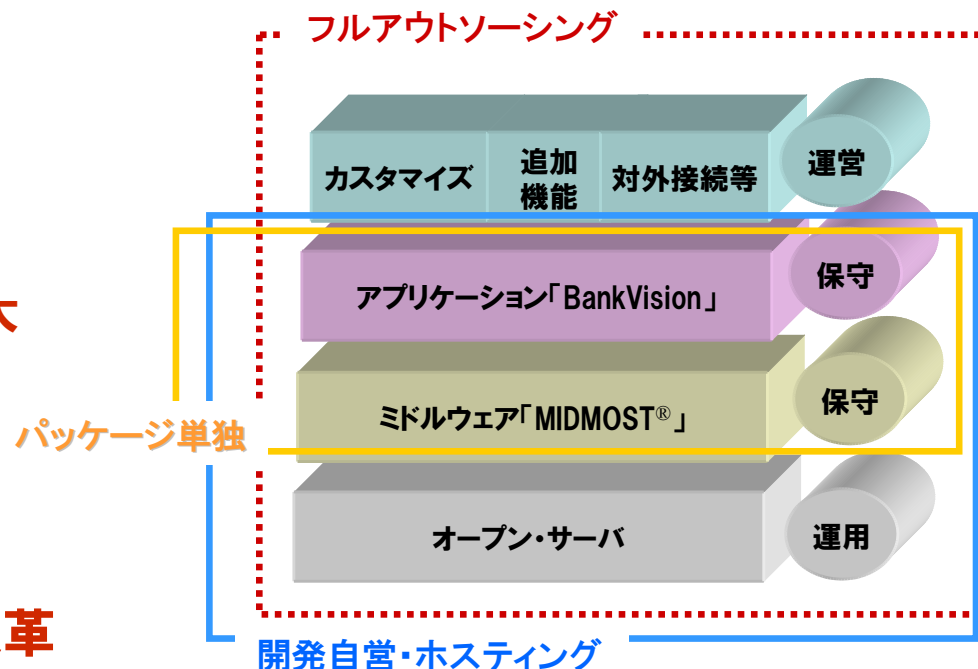
■ 共同アウトソーシングセンターの**コスト構造改革**

- ・生産性向上と、サービス内容と合理的な料金体系の整備



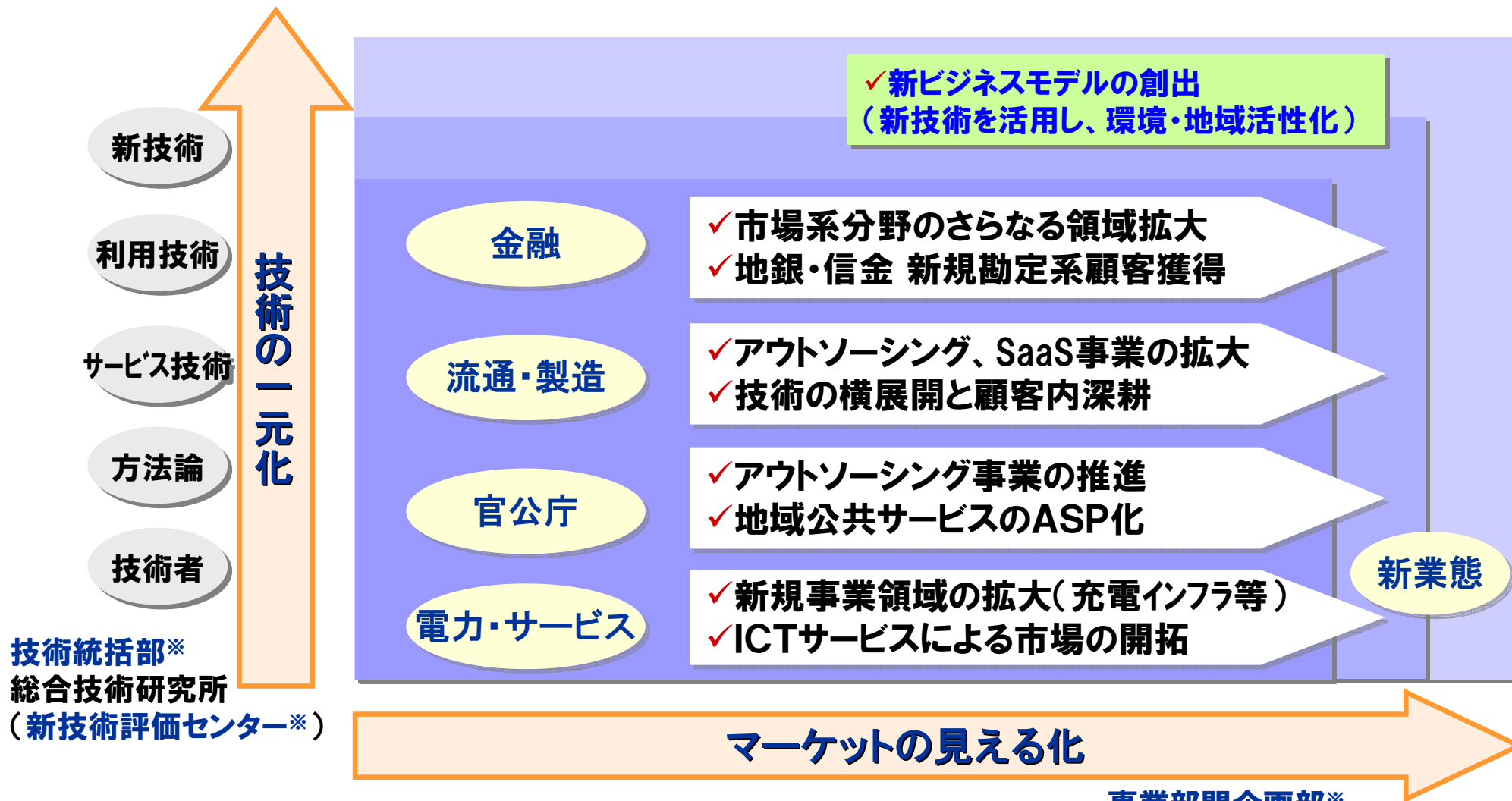
BankVision拡販(20行超を獲得へ)

S-BITSアウトソーシング事業の収益改善



2010年3月期の取り組み③ 現場力の強化

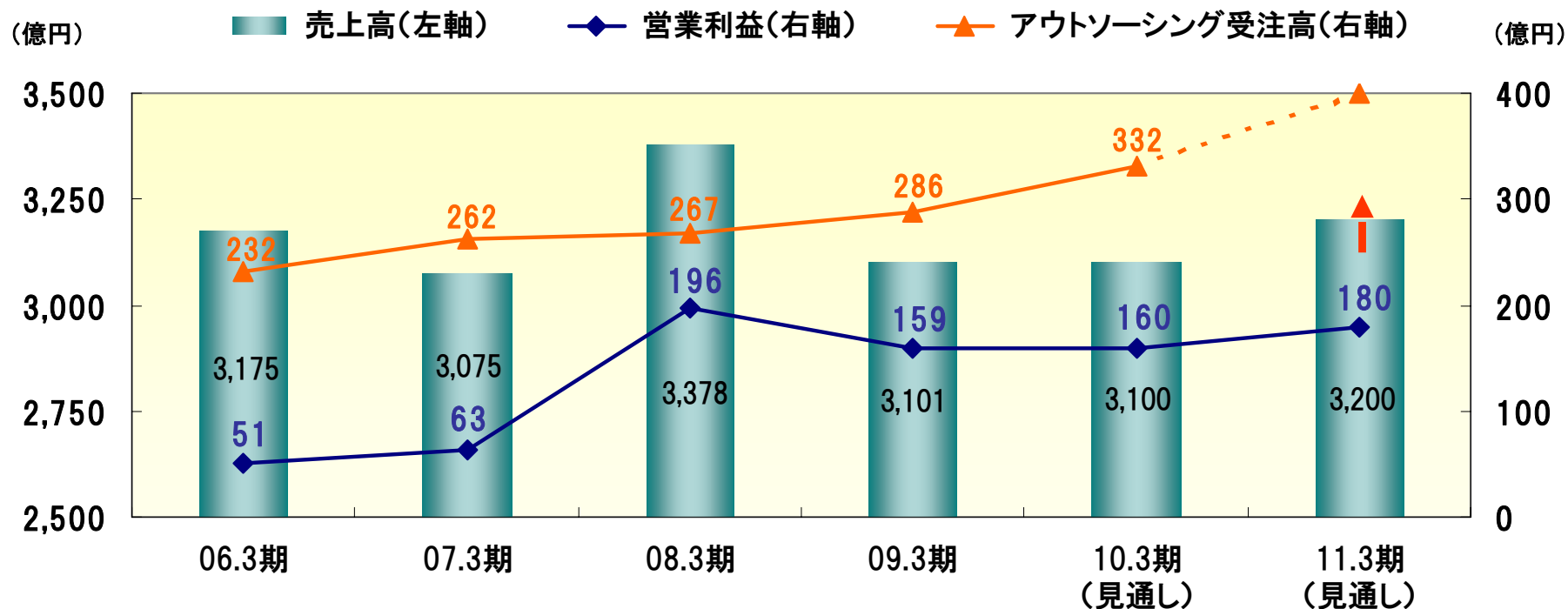
技術一元化 × マーケティング = 事業機会の発掘



※10.3期新設組織

■ 成長計画2009-2010

トップライン成長軌道に向けた挑戦



	06.3期	07.3期	08.3期	09.3期	10.3期 (見通し)
ROE	2.1%	4.1%	3.0%	-11.1%	10.5%
1株当たり配当金 (円)	7.50	7.50	12.00	15.00	15.00

U & U

Users & Unisys

UNISYS

(注)本資料で記述しております業績見通し等の予測数値は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。
また、本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。